

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ストラクチャード金融商品(structured financial product)をオファースする方法であって、

独立したトラストを設立し、

当該トラストは、関連するキャッシュ配分を伴う強制転換証券(mandatorily convertible securities)を発行し、

当該トラストは、前記強制転換証券の発行により第 1 の収益を受け取り、

当該トラストは、前記第 1 の収益を用いて普通株の持ち分を購入し、

当該トラストは、購入済み株についてのコールスプレッドポートフォリオを発行し、

当該トラストは、コールスプレッドポートフォリオの発行により第 2 の収益を受け取り、および、

当該トラストは、前記関連するキャッシュ配分を支払うのに十分な資金を保有する、ステップを備えたこと、

を特徴とするもの。

【請求項 2】

請求項 1 の方法において、前記トラストが十分な資金を保有するステップは、

当該トラストが、前記第 2 の収益を用いて政府発行の財務省債券(governmental treasury securities)を購入することにより十分な資金を保有するステップ、を含むこと、

を特徴とするもの。

【請求項 3】

請求項 1 の方法において、前記トラストが十分な資金を保有するステップは、

発行済みの前記強制転換証券の保有者にアピールする株を購入することにより十分な資金を保有するステップ、を含むこと、

を特徴とするもの。

【請求項 4】

請求項 1 の方法において、前記トラストが普通株を購入するステップは、

前記トラストが、第 1 事業体から第 2 事業体の普通株の持ち分を購入するステップ、を含むこと、

を特徴とするもの。

【請求項 5】

請求項 4 の方法において、前記コールスプレッドポートフォリオは、第 1 事業体に対し、前記トラストによって発行され、前記第 2 の収益は、前記第 1 事業体から、前記トラストにより受け取られること、

を特徴とするもの。

【請求項 6】

請求項 1 の方法において、

前記トラストは、1940 年制定の合衆国投資会社法下でクローズドエンド型投資会社として登録可能であること、

を特徴とするもの。

【請求項 7】

請求項 1 の方法において、

前記トラストは、贈与者信託(Grantor trust)であること、

を特徴とするもの。

【請求項 8】

請求項 1 の方法において、前記普通株の持ち分は、発行済みの前記強制転換証券の強制的な転換をカバーするため、前記トラストにより購入されること、

を特徴とするもの。

【請求項 9】

ストラクチャード金融商品をオファースする方法であって、

10

20

30

40

50

関連するキャッシュ配分を伴う強制転換証券を発行し、
前記強制転換証券の発行により第1の収益を受け取り、
前記第1収益を用いて普通株の持ち分を購入し、
前記購入済みの普通株の持ち分の一部を空売りし、および
前記発行済み強制転換証券の保有者に対して、前記関連するキャッシュ配分を与え、ならびに、

前記発行済み強制転換証券の満期に、前記保有者に対し、所定数の普通株の持ち分を提供するステップ、を備えたこと、
を特徴とするもの。

【請求項10】

10

請求項9の方法において、前記普通株の持ち分を購入するステップは、
第1事業体から第2事業体の普通株の持ち分を購入するステップ、を含むこと、
を特徴とするもの。

【請求項11】

請求項10の方法において、前記強制転換証券は、前記第1および第2事業体とは異なる第三者事業体によって発行されること、
を特徴とするもの。

【請求項12】

請求項9の方法において、前記普通株の持ち分は、発行済みの前記強制転換証券の強制的な転換をカバーするため購入されること、
を特徴とするもの。

20

【請求項13】

請求項9の方法において、前記キャッシュ配分を提供するステップは、
前記関連するキャッシュ配分を支払うため十分な資金を維持するステップ、を含むこと、
を特徴とするもの。

【請求項14】

請求項13の方法において、前記十分な資金を保有するステップは、
政府発行の財務省債券を購入するステップ、を含むこと、
を特徴とするもの。

30

【請求項15】

請求項13の方法において、前記十分な資金を保有するステップは、
発行済みの前記強制転換証券の保有者にアピールする株を購入するステップ、を含むこと、
を特徴とするもの。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、ストラクチャード金融商品(structured financial product)に関する。より具体的には、本発明は、普通株転換債(Debt Exchangeable for Common Stock)(DECS^{S M})等の、強制転換証券をオファーする方法ならびにシステムに関する。

40

【0002】

【特許文献1】なし

【0003】

【非特許文献1】なし

【背景技術の説明】

【0004】

本分野で知られているように、ストラクチャード金融商品は、特定の増資活動のため投資家に対して発行し、売却するため、企業体としての投資機関によってデザインされ、創られた金融商品である。逆に、投資家は、特定の投資目的に対処するため、商品のペイオ

50

フ・パターン（すなわち、資本の増加および／又は経常収益）を重視して、ストラクチャード金融商品を購入する。ここで述べるように、投資家は、個人でも、個人のグループでも、組織でも、あるいは、事業体であってもよい。

【 0 0 0 5 】

今日存在するストラクチャード金融商品の一つに、従来の D E C S（普通株転換債）がある。本分野において理解されるように、D E C S は、通常、将来の特定の時期において特定の転換価格に基づき普通株への強制的な転換を伴う、キャッシュ配当（すなわち、クーポン）を支払う企業体によって発行された有価証券であることが好ましい。かかる D E C S の転換は、以下の特徴を有する：

1）強制転換日の普通株の価格が、発行日の普通株の価格と同じであるか、それを下回る場合、各 D E C S は、D E C S の額面 / 発行日の普通株の価格に等しい、固定数の普通株へと転換され： 10

2）強制転換日の普通株の価格が、発行日の普通株の価格を上回るが、変換価額を下回る場合、各 D E C S は、D E C S の額面 / 強制転換日の普通株の価格に等しい、変動数の普通株へと転換され：

あるいは、

3）強制転換日の普通株の価格が、変換価額と同じであるか、それを下回る場合、各 D E C S は、D E C S の額面 / 変換価額に等しい、固定数の普通株へと転換される。

【 0 0 0 6 】

企業体は、D E C S を、（株が値上がりしている場合に、転換に伴って少ない持ち分を投資家に届けることにより）自身の普通株の潜在的な値上りを保持するとともに、プライマリー自己資本を増加させるための魅力的な手段（格付け機関の観点から）として見ている。 20

【 0 0 0 7 】

他の企業体において、大きな株式保有比率を有する企業体も、D E C S を、当該企業体の普通株の潜在的な値上りを保持するとともに、自身の持ち合い株を現在の市場価格を下回らない価格で処理するための魅力的な手段として見ている。例えば、X Y Z 会社において、大きな出資比率 (equity position) を有する A B C 会社は、その一部を、X Y Z 社の特定数の普通株に強制転換可能な D E C S を発行することにより貨幣化 (monetize) することができる。かかる D E C S は、A B C が、将来の X Y Z 社の株価の潜在的な値上りを獲得することを可能とするとともに、A B C 社により、自身が所有する X Y Z 株が現在の価格を下回らない価格で、将来、効率的に売却されることと確実にする。D E C S は、普通株の投資家とは異なる投資家にアピールし、これにより、普通株のみのオファーに比べ、全体取り引きにおける普通株の影響が低減されるので、多くの企業体が、全面的な株式譲渡の一部ならびに D E C S の一部である、総合的な譲渡戦略の一部として D E C S を用いている。 30

【 発明の概要 】

【 0 0 0 8 】

従来の D E C S 構造は、株式持ち合い株の処理に用いられた場合に多くの不利益を生じさせる。第 1 に、D E C S の発行者、上記の例では A B C 社は、強制転換日までに発行済みの D E C S についてクーポンの支払いをしなければならない。第 2 に、A B C 社は、将来の特定の時期まで D E C S の強制転換に見合う数の X Y Z の株を届けることがないので、X Y Z 社の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じる会計上の利益 / 損失をすぐに認識することができない。第 3 に、標準的な D E C S 構造は、強制転換日まで A B C 社のバランスシートに負債を生じさせてしまう。第 4 に、一部の発行者について、標準的な D E C S は、四半期ごとの損益計算書を通して損益計算書に変動を生じさせる、時価会計を行わなければならない。第 5 に、A B C 社が X Y Z 社株の全部の売却を希望する場合であっても、商況によっては、かかる売却を達成するのは困難な場合があったり、かかる売却が X Y Z 社株価に大きな影響を及ぼす場合がある。すなわち、株式にリンクする市場におけるポジションの一部を処理することにより、ポジション全体を完全に売却するよりも大 40 50

きな収益をA B C社にもたらすこともある。

【0009】

したがって、本発明の好ましい実施形態は、第1事業体が、1)第2事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラストD E C Sの販売日における、会計上の利益/損失を認識する、2)D E C Sの満期までの、持ち合い関係にある事業体の株の値上がり益を受け取る、ならびに、3)バランスシートに負債が生じるのを回避する、ことを可能にするよう、第2事業体における第1事業体の株式持ち分に関連する強制転換証券を含む、新たなD E C S構造を発行する独立したトラストを設立するシステムおよび方法を提供することにより、従来のD E C Sを改良しようとするものである。

【0010】

本発明の好ましい実施形態は、第三者事業体が仲介に入って、1)D E C Sを発行して、一般投資家に販売し、2)D E C Sの強制転換条件を満たすため、第1事業体(A B C社)から第2事業体(X Y Z社)の普通株の持ち分、あるいは、かかる持ち分を将来受け取る権利、を入手し、3)D E C Sの投資家に対する義務を満足させた後に得られる残余価値に関する権利を販売又は保持し、ならびに、4)かかる販売又は残余価値による収益を、D E C Sクーポンの一部資金供給に用いる、SynDECS^{T M}と呼ばれる、新たなD E C Sをオファーするシステムおよび方法も提供する。従来のD E C Sに比べ、第三者事業体を仲介に用いることで、第1事業が、1)第2事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラストD E C Sの販売日における、会計上の利益/損失を認識すること、2)第1事業体のバランスシートに負債が生じるのを回避すること、3)四半期ごとの損益計算書を通して損益計算書に変動を生じさせる時価会計が行われることを回避すること、が可能となる。

【発明の詳細な説明】

【0011】

ここで、本発明の好ましい実施形態の詳細について説明する。その例は添付の図面により図示されており、設立された独立のトラストを介して、売却を行った持ち分の元の株主によって保有され、あるいは、仲介する第三者事業体によって保有された、関連するコールスプレッドを伴う新たなD E C Sのための方法ならびにシステム、を示している。

【0012】

以下では、理解を容易にするため、まず、図1～図4を用いて、新たなD E C Sのための方法について説明し、その後、図5～図8を用いて、これをコンピュータシステムによって実現した場合の例を説明する。

【0013】

図1は、本発明に基づき、創設された独立のトラストを用いた新たなD E C Sの集約された(almagamated)の構造図の例を示す。ここで、第1事業体130は、第2事業体において一定の出資比率を有する(すなわち、一定割合の普通株を保有する)第1事業体130は、第2事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラストD E C Sの販売日における、会計上の利益/損失を認識し、法的および会計上の目的から株式の持ち分を処理するとともに、株式にリンクする好調な転換債券市場(strong equity-linked convertible market)にアクセスすることを許容するため、新たなD E C Sの特典を生かすことができる。前述の例に従うと、第1事業体は、X Y Z社である第2事業体との持ち合い株を有するA B C社、とすることができる。第1事業体130は、第2事業体の株主である、個人、組織、あるいは、グループのいずれでもよいことに注意すべきである。

【0014】

ここで、図1の要素の詳細を提供する図2Aから図2Hを参照しつつ、同じ要素が同じ符号で示されている、図1について説明する。まず、本発明の新たなD E C Sの発行前、図2Aに示すように、第1事業体130、上述の第2事業体、ならびに一般投資家110とは別にトラスト120が設立される。前記トラストは、第1事業体130、第1事業体130に対する投資機関50、あるいは、他のいずれの者によって設立されてもよい。本発明のある実施形態において、前記トラストは、1940年制定の合衆国投資会社法下で

10

20

30

40

50

非分散型クローズドエンド管理型投資会社(non-diversified closed-end management investment company)として登録可能ないずれのビジネストラストであってもよい。さらに、かかるトラストは、米国連邦所得税の贈与者信託(grantor trust)として創設してもよい。図2Bにおいて、トラスト120は、次に、新たなDECSを発行し、発行日に一般投資家110に対して販売する。図1および図2の例は、投資家が、発行済みのトラストDECSに対して250ミリオンドルを支払っていることを示している。トラスト120は、発行済みのトラストDECSそれぞれについて現在のレートのリターンを支払う。前述した従来のDECS支払いフォーマキュラによると、トラスト120は、トラストDECSの満期に、第1事業者が所有する第2事業体の普通株の一定割合を(強制転換のため)、トラストDECS所有者である投資家110に届ける。

10

【0015】

図2Cにおいては、発行日において、トラスト120は、前述の強制転換条件を満たすため、第1事業体から第2事業体の普通株を取得するよう、トラストDECSの売却からの250ミリオンドルの収益を用いる。これにより、第1事業体120は、第2事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラストDECSの販売日における、会計上の利益/損失を認識することが可能になる。250ミリオンドルの収益の一部は、譲渡コスト、通常、DECSの設立(すなわち、例えば、図2Cは、240ミリオンドルの価値を有する株式がトラストにより購入されたことを示す)に用いられること、に注意すべきである。

【0016】

20

図2Dにおいては、発行日にトラストDECS発行することに加え、トラスト120は、第1事業体130に対し、満期日に、トラストDECSの所有者としての投資家110に届ける必要のない一定割合の第2事業体の普通株を第1事業体130がトラスト120から受けるとことを可能にする、コールスプレッドを売却する。これは、第2事業体の普通株がトラスト120の期限内に値上がりした場合に、実行される。図1および図2の例は、第1事業体130がコールスプレッドに50ミリオンドルを支払ったこと、を示している。例えば、第1事業体130が購入したコールスプレッドは、第1事業体130が、初期の値上がり(例えば、第2事業者の普通株の20%の上昇)および/または、それ以降のそのほかの値上利益(residual upside interest)を保持すること、を可能にする。したがって、第1事業体130は、仮に、かかる株の株主でなくなった後もDECSの満期まで、第2事業体の普通株に対する自己の投資についてのいずれの値上がり益を保持することが可能となる。

30

【0017】

図2Eにおいて、次に、トラスト120は、コールスプレッドの売却からの収益の一部を、米国債権市場140からの米国財務省ストリップ債(U.S. Treasury strips)の購入に用いる。図2Fにおいて、トラスト120は、四半期ごとに満期をむかえる米国財務省ストリップ債からの収益を、その四半期のDECS所有者である投資家110へのクーポンの支払いに用いる。投資家110にアピールでき、当該投資家に対するクーポンの支払いを満足させるものであれば、どのような種類の株式を購入しても良いこと、に注意すべきである。図2Gにおいては、トラストDECSの満期に、トラスト120は、前述の強制転換条件に基づき、投資家110に対して、第2事業体の普通株の最終的なクーポン支払いを済ませる。図2Hにおいても、トラストDECSの満期に、第1事業体130は、トラスト120が保持している第2事業体の普通株の残存持ち分に対する、自身が以前購入していたコールスプレッドを実行することができる。したがって、既に述べたように、第1事業体は、トラスト120の期限内における第2事業体の普通株の値上りを享受することができ、トラストDECSは、第1事業体130が、株式にリンクする転換債券市場にアクセスすることを許容する。コールスプレッドは、次に述べるように、トラスト120の期限内における第2事業体の普通株の値上りを享受するため、投資機関50、あるいは、第1事業体130以外の何れの者によって購入または保持されてもよい。

40

【0018】

50

図 3 は、独立したトラストの代わりに、仲介の第三者として別のビジネス事業体 3 2 0 を用いた、本発明の一実施形態にかかる新たな D E C S の集約された構造図の例を示す。ここで、第 2 事業体（図示せず）において一定の出資比率を有する第 1 事業者 3 3 0（すなわち、一定割合の普通株を保有する）は、第 2 事業体の経営に関する基礎的な立場上から生じるトラスト D E C S の販売日における会計上の利益 / 損失を認識するとともに、法的および会計上の目的から株式の持ち分を処理するため、新たな D E C S の特典を生かすことができる。本実施形態においては、債券市場が、第 2 事業体の株についての第 1 事業体の持ち分を全て購入することに伴う危険を分担し、第三者ビジネス事業体 3 2 0 が、第 2 事業体の普通株の値上がりの一部を享受する立場にある。前述のように、第 1 事業体は、第 2 事業体である X Y Z 社と株式を持ち合う A B C 社であってもよい。繰り返すが、第 1 事業体 1 3 0 は、第 2 事業体の株主である、個人、組織、あるいは、グループのいずれでもよいことに注意すべきである。

10

【 0 0 1 9 】

ここで、図 1 の要素の詳細を提供する図 4 A から図 4 E を参照しつつ、同じ要素が同じ符号で示されている、図 3 について説明する。まず、図 4 A に示すように、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、新たな D E C S を発行し、発行日に一般投資家 3 1 0 に対して販売する。図 3 および図 4 の例は、投資家が、発行済みのトラスト D E C S に対して 2 5 0 ミリオンドルを支払っていることを示している。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、発行済みのトラスト D E C S それぞれについて現在のレートのリターンを支払う。前述した従来の D E C S 支払いフォーミュラによると、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、トラスト D E C S の満期に、第 1 事業者が所有する第 2 事業体の普通株の一定割合を（強制転換のため）、トラスト D E C S 所有者である、投資家 3 1 0 に届ける。

20

【 0 0 2 0 】

図 4 B においては、発行日において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、前述の強制転換条件を満たすため、第 1 事業体から第 2 事業体の普通株を取得するよう、トラスト D E C S の売却からの 2 5 0 ミリオンドルの収益を用いる。これにより、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、第 2 事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラスト D E C S の販売日における、会計上の利益 / 損失を認識することが可能になる。前述のように、2 5 0 ミリオンドルの収益の一部は、譲渡コスト、通常、D E C S の設立（すなわち、例えば、図 2 C は、2 4 0 ミリオンドルの価値を有する株式が第三者ビジネス事業体 3 2 0 により購入されたことを示す）に用いられる。

30

【 0 0 2 1 】

図 4 C においては、独立したトラストを含む前記実施形態で述べたように、第 1 事業体にコールスプレッドを売却する代わりに、第三者ビジネス事業体 3 2 0 が、第 1 事業体 3 3 0 から株を購入し、かかる株の変動配当を伴う D E C S を投資家 3 1 0 に対して売却することにより、コールスプレッドを効率的に保有する。第三者ビジネス事業体 3 2 0 が、第 1 事業体 3 3 0 から第 2 事業体の普通株の全部を購入するので、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、かかる購入に伴う市価変動の危険性も背負込む。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、取得した普通株の持ち分の一部を、普通株の投資家 3 4 0 に対して空売り (short selling) することによって、かかるリスクの一部をヘッジすることができる。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、取得した普通株の持ち分を保有することにより、かかる株に対する自身の投資についての値上がりを管理することができる。

40

【 0 0 2 2 】

図 4 D において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、投資家 3 1 0 に対して D E C S を発行するので、かかる投資家に対しクーポンの支払いを行う責を負う。図 4 E において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、トラスト D E C S の満期に、前述の強制転換条件に基づき、投資家 3 1 0 に対して、第 2 事業体の普通株の最後のクーポン支払いを済ませるとともに、取得した普通株の一定割合を届ける。

【 0 0 2 3 】

図 5 は、図 1 に示す実施形態を、コンピュータを用いて実現した場合のシステム構造例

50

を示すものである。投資家コンピュータ 11 は、投資家 110 によって操作される。トラストコンピュータ 12 は、トラスト 120 によって操作される。第 1 事業体コンピュータ 13 は、第 1 事業体 130 によって操作される。債券市場コンピュータ 14 は、債券市場における債券販売者によって操作される。

【0024】

投資家コンピュータ 11 とトラストコンピュータ 12 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。また、トラストコンピュータ 12 と第 1 事業体コンピュータ 13 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。また、トラストコンピュータ 12 と債券市場コンピュータ 14 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。

10

【0025】

図においては、各コンピュータ間において直接的にデータのやりとりがなされているが、サーバ（ウェブサイトを含む）などを介して、データがやりとりされても良い。また、投資家コンピュータ 11、トラストコンピュータ 12、第 1 事業体コンピュータ 13、債券市場コンピュータ 14 は、インターネットなどに接続された端末コンピュータであってもよく、ウェブサーバであってもよい。

【0026】

ここで、第 1 事業体 130 は、第 2 事業体において一定の出資比率を有する（すなわち、一定割合の普通株を保有する）第 1 事業体 130 は、第 2 事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラスト D E C S の販売日における、会計上の利益 / 損失を認識し、法的小よび会計上の目的から株式の持ち分を処理するとともに、株式にリンクする好調な転換債券市場 (strong equity-linked convertible market) にアクセスすることを許容するため、新たな D E C S の特典を生かすことができる。前述の例に従うと、第 1 事業体は、X Y Z 社である第 2 事業体との持ち合い株を有する A B C 社、とすることができる。第 1 事業体 130 は、第 2 事業体の株主である、個人、組織、あるいは、グループのいずれでもよいことに注意すべきである。

20

【0027】

ここで、図 5 の要素の詳細を提供する図 6 A から図 6 H を参照しつつ、同じ要素が同じ符号で示されている、図 5 について説明する。まず、本発明の新たな D E C S の発行前、図 6 A に示すように、第 1 事業体 130、上述の第 2 事業体、ならびに一般投資家 110 とは別にトラスト 120 が設立される。前記トラストは、第 1 事業体 130、第 1 事業体 130 に対する投資機関 50、あるいは、他のいずれの者によって設立されてもよい。本発明のある実施形態において、前記トラストは、1940 年制定の合衆国投資会社法下で非分散型クローズドエンド管理型投資会社 (non-diversified closed-end management investment company) として登録可能ないずれのビジネストラストであってもよい。さらに、かかるトラストは、米国連邦所得税の贈与者信託 (grantor trust) として創設してもよい。

30

【0028】

図 6 B において、トラスト 120 は、次に、新たな D E C S を発行し、発行日に一般投資家 110 に対して販売する。トラストコンピュータ 12 は、投資家コンピュータ 11 からの申し出に応じて、D E C S の販売確認データを送信する。投資家コンピュータ 11 から、トラストコンピュータ 12 に対しては、購入価格を示すデータが送信される。なお、電子マネーを送信するようにしてもよい。

40

【0029】

図 5 および図 6 の例は、投資家が、発行済みのトラスト D E C S に対して 250 ミリオンドルを支払っていることを示している。トラスト 120 は、発行済みのトラスト D E C S それぞれについて現在のレートのリターンを支払う。前述した従来の D E C S 支払いフォーミュラによると、トラスト 120 は、トラスト D E C S の満期に、第 1 事業者が所有する第 2 事業体の普通株の一定割合を（強制転換のため）、トラスト D E C S 所有者である投資家 110 に届ける。

【0030】

50

トラストコンピュータ１２は、発行したトラストＤＥＣＳごとに、その満期日データ、四半期ごとのクーポンの支払日を示すデータ、購入した投資家を示すデータ、投資家のメールアドレス（連絡先）を記録している。トラストコンピュータ１２は、内部のカレンダー機能に基づき、満期日に到達すると、当該トラストＤＥＣＳを購入した投資家に対して、満期である旨の連絡を行うとともに、リターン金額がいくらであるかのデータを送信する。なお、電子マネーを送信するようにしてもよい。

【００３１】

図６Ｃにおいては、発行日において、トラスト１２０は、前述の強制転換条件を満たすため、第１事業体から第２事業体の普通株を取得するよう、トラストＤＥＣＳの売却からの２５０ミリオンドルの収益を用いる。トラストコンピュータ１２は、トラストＤＥＣＳの販売を終了すると（所定金額の販売額となったかどうかによって判断できる）、第１事業体コンピュータ１３に対して、第２事業体の普通株の売却を求めるデータを送信する。この際、併せて、購入金額を示すデータも送信する。第１事業体コンピュータ１２は、これに応じて、第２事業体の普通株を売却した旨の通知を、トラストコンピュータ１２に送信する。この通知には、株数および株価（時価）のデータが含まれている。トラストコンピュータ１２は、トラストＤＥＣＳに対応付けて、この株数および株価のデータを記録する。

10

【００３２】

これにより、第１事業体１２０は、第２事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラストＤＥＣＳの販売日における、会計上の利益／損失を認識することが可能になる。２５０ミリオンドルの収益の一部は、譲渡コスト、通常、ＤＥＣＳの設立（すなわち、例えば、図６Ｃは、２４０ミリオンドルの価値を有する株式がトラストにより購入されたことを示す）に用いられること、に注意すべきである。

20

【００３３】

図６Ｄにおいては、発行日にトラストＤＥＣＳ発行することに加え、トラスト１２０は、第１事業体１３０に対し、満期日に、トラストＤＥＣＳの所有者としての投資家１１０に届ける必要のない一定割合の第２事業体の普通株を第１事業体１３０がトラスト１２０から受けるとことを可能にする、コールスプレッドを売却する。これは、第２事業体の普通株がトラスト１２０の期限内に値上がりした場合に、実行される。図１および図２の例は、第１事業体１３０がコールスプレッドに５０ミリオンドルの支払ったこと、を示している。例えば、第１事業体１３０が購入したコールスプレッドは、第１事業体１３０が、初期の値上がり（例えば、第２事業者の普通株の２０％の上昇）および／または、それ以降のそのほかの値上利益(residual upside interest)を保持すること、を可能にする。

30

【００３４】

第１事業体コンピュータ１３は、毎日１回（所定の時間）、インターネットを介して、第２事業体の株価を取得する。これは、例えば、株価を公表しているウェブサイトを自動的に訪問して、データを取得することによって行うことができる。また、毎日の株価データを送信するサービスを行っている企業と契約して、第２事業体の株価を送信してもらうようにしてもよい。なお、このような株価の取得は、毎時ごと（あるいは所定期間ごと）に行うようにしてもよい。

40

【００３５】

第１事業体コンピュータ１３は、トラストＤＥＣＳに対応付けて記録されている第２事業体の当初の株価（トラストＤＥＣＳ販売時の第２事業体の株価）と、取得した現在の第２事業体の株価とを比較し、所定割合以上（たとえば、２０％以上）もしくは所定金額以上の上昇があるかどうかを判断する。所定条件を満たす株価上昇があった場合、第１事業体コンピュータ１３は、トラストコンピュータ１２に対して、コールスプレッドの売却を求める旨の連絡と、購入金額を示すデータを連絡する。この購入金額は、第２事業体の株を売却した金額データ（トラストＤＥＣＳに対応付けて記録されている）に対する所定の割合として、第１事業体コンピュータ１３が決定することができる。あるいは、第２事業体の株を売却した金額データだけでなく、株価の値上がり率や値上がり金額も考慮して、

50

決定してもよい。なお、金額データではなく、電子マネーを送信するようにしてもよい。

【0036】

トラストコンピュータ12は、第1事業体コンピュータ13からの上記データを受けて、コールスプレッドを販売した旨およびその金額を、対応するトラストDECSに関連付けて記録する。また、販売した旨のデータを、第1事業体コンピュータ13に送信する。第1事業体コンピュータ13は、コールスプレッドを購入した旨およびその購入金額を、対応するトラストDECSに関連付けて記録する。

【0037】

したがって、第1事業体130は、仮に、かかる株の株主でなくなった後でもDECSの満期まで、第2事業体の普通株に対する自己の投資についてのいずれの値上がり益を保持することが可能となる。

10

【0038】

なお、上記では、第1事業体コンピュータ13が、所定条件を満たせば自動的にコールスプレッドを購入するようにしている。しかし、第1事業体コンピュータ13は、所定条件を満たしたことをディスプレイやプリンタによって出力して操作者に通知し、最終決定は操作者がキーを押下することによって行うようにしてもよい。

【0039】

図6Eにおいて、次に、トラスト120は、コールスプレッドの売却からの収益の一部を、米国債権市場140からの米国財務省ストリップ債(U.S. Treasury strips)の購入に用いる。トラストコンピュータ12は、上記のようにしてコールスプレッドを販売した場合、記録されているその販売金額を読み出し、その所定の割合(たとえば2割)を、債券購入のための金額として算出する。この金額および債券購入の旨のデータを、債券市場コンピュータ14に送信する。債券市場コンピュータ14は、これを受けて、これらデータを記録する。さらに、債券を販売した旨、金額、満期日などのデータを、トラストコンピュータ12に送信する。トラストコンピュータ12は、これらのデータを、対応するトラストDECSに関連付けて記録する。

20

【0040】

なお、複数の債券市場コンピュータ14がある場合には、トラストコンピュータ12は、算出した債券購入金額に基づいて、いずれの債券を購入するかを決定し、当該債券の販売者が有する債券市場コンピュータ14に送信するようにすればよい。

30

【0041】

また、債券市場コンピュータ14は、販売した債券による収益を示すデータを、所定期間ごとに、トラストコンピュータ12に送信する。

【0042】

図6Fにおいて、トラスト120は、四半期ごとに満期をむかえる米国財務省ストリップ債からの収益を、その四半期のDECS所有者である投資家110へのクーポンの支払いに用いる。投資家110にアピールでき、当該投資家に対するクーポンの支払いを満足させるものであれば、どのような種類の株式を購入しても良いこと、に注意すべきである。

【0043】

トラストコンピュータ12は、カレンダー機能を用いて、記録されている四半期ごとのクーポンの支払日に当たるかどうかを判断する。支払日に当たる場合には、債券市場コンピュータ14から送信されてきた収益を示すデータに基づいて、当該DECSを購入した投資家に対するクーポンを発行した旨およびその内容を、投資家コンピュータ11に送信する。

40

【0044】

図6Gにおいては、トラストDECSの満期に、トラスト120は、前述の強制転換条件に基づき、投資家110に対して、第2事業体の普通株の最終的なクーポン支払いを済ませる。トラストコンピュータ12は、カレンダー機能に基づいて、満期日であるか否かを判断する。満期日である場合には、上記の処理を実行した旨およびその内容を示すデー

50

タを、投資家コンピュータ 11 に送信する。

【0045】

図 6 H においても、トラスト D E C S の満期に、第 1 事業体 130 は、トラスト 120 が保持している第 2 事業体の普通株の残存持ち分に対する、自身が以前購入していたコールスプレッドを実行することができる。したがって、既に述べたように、第 1 事業体は、トラスト 120 の期限内における第 2 事業体の普通株の値上がりを楽しむことができ、トラスト D E C S は、第 1 事業体 130 が、株式にリンクする転換債券市場にアクセスすることを許容する。コールスプレッドは、次に述べるように、トラスト 120 の期限内における第 2 事業体の普通株の値上がりを楽しむため、投資機関 50、あるいは、第 1 事業体 130 以外の何れの者によって購入または保持されてもよい。

10

【0046】

第 1 事業体コンピュータ 130 は、カレンダー機能によって、D E C S の満期日であるか否かを判断する。満期日であれば、コールスプレッドを実行する旨をトラストコンピュータ 12 に送信する。コールスプレッドの実行は、操作者の許可の下に行うようにしてもよい。これを受けて、トラストコンピュータ 12 は、残存株の株数や価格を示すデータを、第 1 事業体コンピュータ 13 に送信する。

【0047】

図 3 は、独立したトラストの代わりに、仲介の第三者として別のビジネス事業体 320 を用いた、本発明の一実施形態にかかる新たな D E C S の集約された構造図の例を示す。ここで、第 2 事業体（図示せず）において一定の出資比率を有する第 1 事業者 330（すなわち、一定割合の普通株を保有する）は、第 2 事業体の経営に関する基礎的な立場上から生じるトラスト D E C S の販売日における会計上の利益 / 損失を認識するとともに、法的小よび会計上の目的から株式の持ち分を処理するため、新たな D E C S の特典を生かすことができる。本実施形態においては、債券市場が、第 2 事業体の株についての第 1 事業体の持ち分を全て購入することに伴う危険を分担し、第三者ビジネス事業体 320 が、第 2 事業体の普通株の値上がりの一部を楽しむ立場にある。前述のように、第 1 事業体は、第 2 事業体である X Y Z 社と株式を持ち合う A B C 社であってもよい。繰り返すが、第 1 事業体 130 は、第 2 事業体の株主である、個人、組織、あるいは、グループのいずれでもよいことに注意すべきである。

20

【0048】

図 7 は、図 3 に示す実施形態を、コンピュータを用いて実現した場合のシステム構造例を示すものである。投資家コンピュータ 31 は、投資家 310 によって操作される。第三者事業体コンピュータ 32 は、第三者事業体 320 によって操作される。第 1 事業体コンピュータ 33 は、第 1 事業体 330 によって操作される。普通株の投資家コンピュータ 34 は、普通株の投資家によって操作される。

30

【0049】

投資家コンピュータ 31 と第三者事業体コンピュータ 32 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。また、第三者事業体コンピュータ 32 と第 1 事業体コンピュータ 33 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。また、第三者事業体コンピュータ 32 と普通株投資家コンピュータ 34 は、インターネットなどの通信回線を介して通信可能である。

40

【0050】

図においては、各コンピュータ間において直接的にデータのやりとりがなされているが、サーバ（ウェブサイトを含む）などを介して、データがやりとりされても良い。また、投資家コンピュータ 31、第三者事業体コンピュータ 32、第 1 事業体コンピュータ 33、普通株投資家コンピュータ 34 は、インターネットなどに接続された端末コンピュータであってもよく、ウェブサーバであってもよい。

【0051】

ここで、図 7 の要素の詳細を提供する図 8 A から図 8 E を参照しつつ、同じ要素が同じ符号で示されている、図 7 について説明する。

50

【 0 0 5 2 】

まず、図 8 A に示すように、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、新たな D E C S を発行し、発行日に一般投資家 3 1 0 に対して販売する。図 7 および図 8 の例は、投資家が、発行済みのトラスト D E C S に対して 2 5 0 ミリオンドルを支払っていることを示している。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、発行済みのトラスト D E C S それぞれについて現在のレートのリターンを支払う。前述した従来の D E C S 支払いフォーミュラによると、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、トラスト D E C S の満期に、第 1 事業者が所有する第 2 事業体の普通株の一定割合を（強制転換のため）、トラスト D E C S 所有者である、投資家 3 1 0 に届ける。

【 0 0 5 3 】

10

第三者事業体コンピュータ 3 2 は、投資家コンピュータ 3 1 からの申し出に応じて、D E C S の販売確認データを送信する。投資家コンピュータ 3 1 から、第三者事業体コンピュータ 3 2 に対しては、購入価格を示すデータが送信される。なお、電子マネーを送信するようにしてもよい。

【 0 0 5 4 】

図 8 B においては、発行日において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、前述の強制転換条件を満たすため、第 1 事業体から第 2 事業体の普通株を取得するよう、トラスト D E C S の売却からの 2 5 0 ミリオンドルの収益を用いる。第三者事業体コンピュータ 3 2 は、トラスト D E C S の販売を終了すると（所定金額の販売額となったかどうかによって判断できる）、第 1 事業体コンピュータ 3 3 に対して、第 2 事業体の普通株の売却を求めるデータを送信する。この際、併せて、購入金額を示すデータも送信する。第 1 事業体コンピュータ 3 2 は、これに応じて、第 2 事業体の普通株を売却した旨の通知を、第三者事業体コンピュータ 3 2 に送信する。この通知には、株数および株価（時価）のデータが含まれている。第三者事業体コンピュータ 3 2 は、トラスト D E C S に対応付けて、この株数および株価のデータを記録する。

20

【 0 0 5 5 】

これにより、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、第 2 事業体の経営に関する自身の基礎的な立場上から生じるトラスト D E C S の販売日における、会計上の利益 / 損失を認識することが可能になる。前述のように、2 5 0 ミリオンドルの収益の一部は、譲渡コスト、通常、D E C S の設立（すなわち、例えば、図 8 B は、2 4 0 ミリオンドルの価値を有する株式が第三者ビジネス事業体 3 2 0 により購入されたことを示す）に用いられる。

30

【 0 0 5 6 】

図 8 C においては、独立したトラストを含む前記実施形態で述べたように、第 1 事業体にコールスプレッドを売却する代わりに、第三者ビジネス事業体 3 2 0 が、第 1 事業体 3 3 0 から株を購入し、かかる株の変動配当を伴う D E C S を投資家 3 1 0 に対して売却することにより、コールスプレッドを効率的に保有する。

【 0 0 5 7 】

第三者事業体コンピュータ 3 2 は、普通株の投資家コンピュータ 3 4 に対して、第 2 事業体の株を販売する旨のオファーを送信する。普通株の投資家はこれを見て、購入するかどうかの決定を行う。購入する場合には、その旨および購入金額を示すデータ、普通株投資家コンピュータ 3 4 から、第三者ビジネス事業体コンピュータ 3 2 に送信する。第三者事業体コンピュータ 3 2 は、D E C S に関連付けて、これらデータを記録する。

40

【 0 0 5 8 】

第三者ビジネス事業体 3 2 0 が、第 1 事業体 3 3 0 から第 2 事業体の普通株の全部を購入するので、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、かかる購入に伴う市価変動の危険性も背負込む。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、取得した普通株の持ち分の一部を、普通株の投資家 3 4 0 に対して空売り (short selling) することによって、かかるリスクの一部をヘッジすることができる。第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、取得した普通株の持ち分を保有することにより、かかる株に対する自身の投資についての値上がりを管理することができる。

50

【 0 0 5 9 】

図 8 D において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、投資家 3 1 0 に対して D E C S を発行するので、かかる投資家に対しクーポンの支払いを行う責を負う。この際の第三者事業体コンピュータ 3 2、投資家コンピュータ 3 1 の処理は、図 6 F のトラストコンピュータ 1 2、投資家コンピュータ 1 1 の処理と同様である。

【 0 0 6 0 】

図 8 E において、第三者ビジネス事業体 3 2 0 は、トラスト D E C S の満期に、前述の強制転換条件に基づき、投資家 3 1 0 に対して、第 2 事業体の普通株の最後のクーポン支払いを済ませるとともに、取得した普通株の一定割合を届ける。この際の第三者事業体コンピュータ 3 2、投資家コンピュータ 3 1 の処理は、図 6 G のトラストコンピュータ 1 2、投資家コンピュータ 1 1 の処理と同様である。

10

【 0 0 6 1 】

なお、上記各実施形態において、株券、お金、証券などの実体を電子化データとして送信してもよく、これら実体は郵便等によって送り、これら実体の価値や内容を示すデータだけを電子化データとして送信してもよい。

【 0 0 6 2 】

本発明は、上述の好ましい実施形態に基づいて説明されたが、当業者は、他の実施形態によっても同じ又は同様の結果を得ることが可能である。この開示に基づき、本発明の変更および改良を行うことは、当業者に明らかであり、本発明は、かかる変更ならびに均等を包含する。

20

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 6 3 】

本発明の好ましい実施形態は、例示の目的で表されているにすぎず、以下の図面ならびに別表に限定されるものではない。

【 図 1 】 図 1 は、本発明の一実施形態にかかる、新たな D E C S の全体的構造を示す。

【 図 2 A 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 B 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 C 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 D 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 E 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

30

【 図 2 F 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 G 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 2 H 】 本発明の一実施形態にかかる、図 1 に示す要素の明細を示す。

【 図 3 】 図 3 は、本発明の第 2 実施形態にかかる、新たな D E C S の全体的な構造を示す。

【 図 4 A 】 本発明の第 2 実施形態にかかる、図 3 に示す要素の明細を示す。

【 図 4 B 】 本発明の第 2 実施形態にかかる、図 3 に示す要素の明細を示す。

【 図 4 C 】 本発明の第 2 実施形態にかかる、図 3 に示す要素の明細を示す。

【 図 4 D 】 本発明の第 2 実施形態にかかる、図 3 に示す要素の明細を示す。

【 図 4 E 】 本発明の第 2 実施形態にかかる、図 3 に示す要素の明細を示す。

40

【 図 5 】 本発明の一実施形態にかかる、新たな D E C S の全体的構造を示す。

【 図 6 A 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 B 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 C 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 D 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 E 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 F 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 G 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 6 H 】 本発明の一実施形態にかかる、図 5 に示す要素の明細を示す。

【 図 7 】 図 7 は、本発明の第 2 実施形態にかかる、新たな D E C S の全体的な構造を示す

50

- 。
- 【図 8 A】本発明の一実施形態にかかる、図 7 に示す要素の明細を示す。
- 【図 8 B】本発明の一実施形態にかかる、図 7 に示す要素の明細を示す。
- 【図 8 C】本発明の一実施形態にかかる、図 7 に示す要素の明細を示す。
- 【図 8 D】本発明の一実施形態にかかる、図 7 に示す要素の明細を示す。
- 【図 8 E】本発明の一実施形態にかかる、図 7 に示す要素の明細を示す。

【図 1】

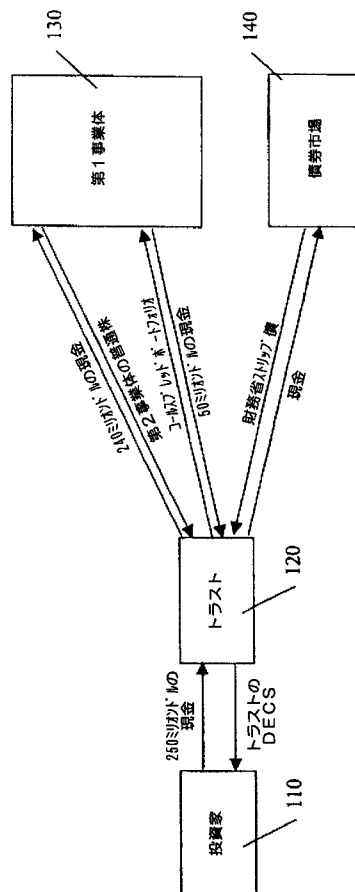
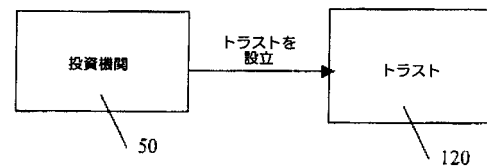


FIG.1

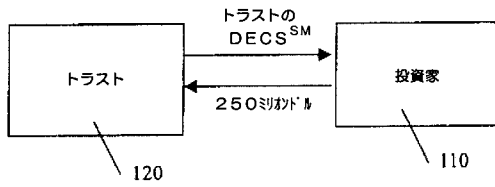
【図 2 A】

FIG.2A



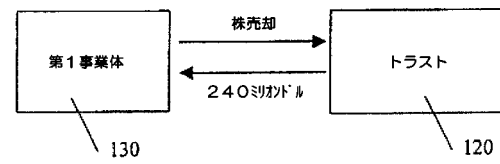
【図 2 B】

FIG.2B



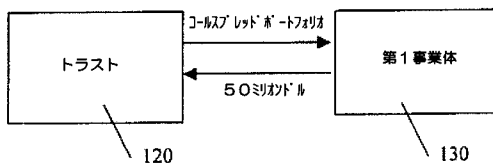
【図 2 C】

FIG.2C



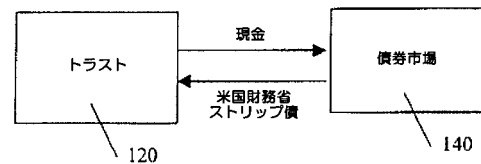
【図 2 D】

FIG.2D



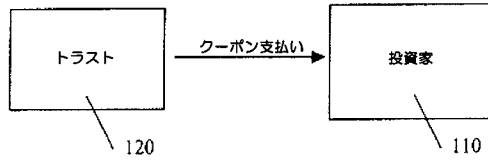
【図 2 E】

FIG.2E



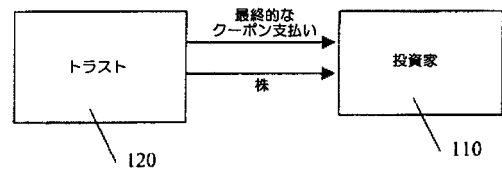
【図 2 F】

FIG.2F



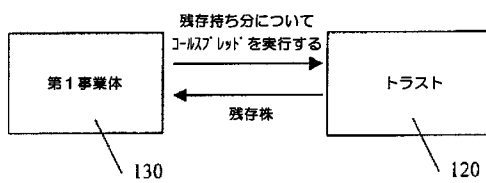
【図 2 G】

FIG.2G



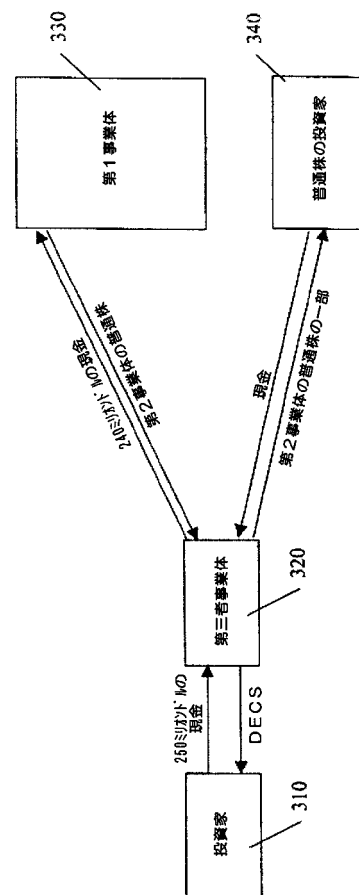
【図 2 H】

FIG.2H



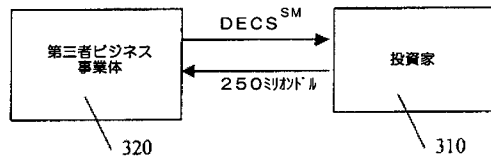
【図 3】

FIG.3



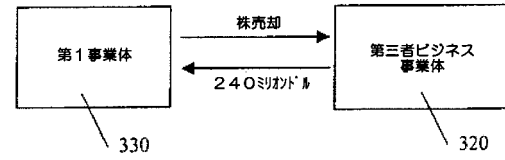
【図 4 A】

FIG.4A



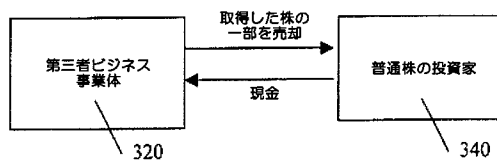
【図 4 B】

FIG.4B



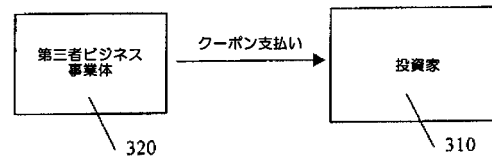
【図 4 C】

FIG.4C



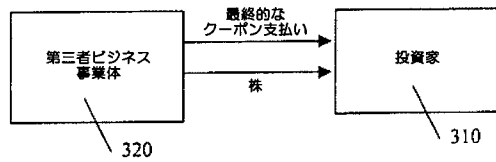
【図 4 D】

FIG.4D



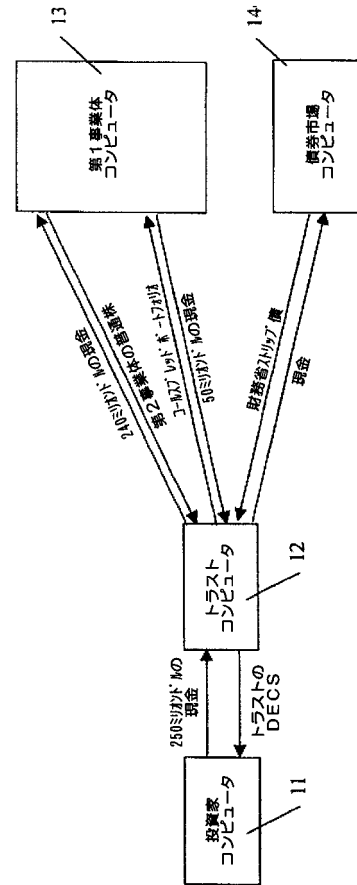
【図 4 E】

FIG.4E



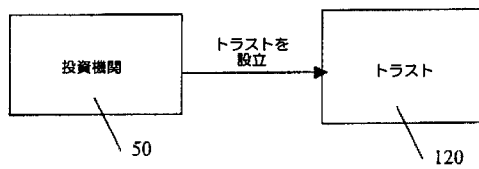
【図 5】

FIG.5



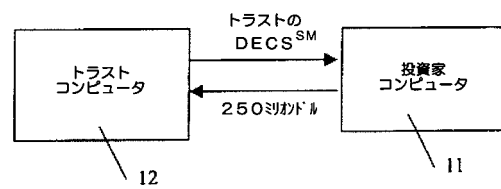
【図 6 A】

FIG.6A



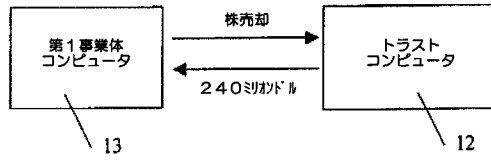
【図 6 B】

FIG.6B



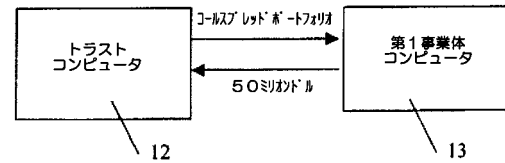
【図 6 C】

FIG.6C



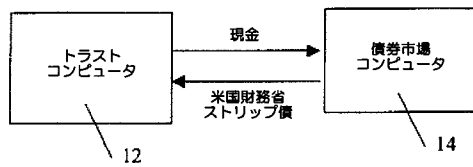
【図 6 D】

FIG.6D



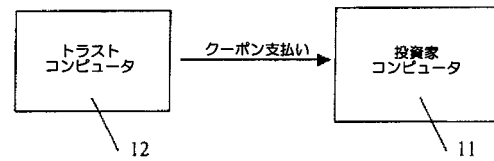
【図 6 E】

FIG.6E



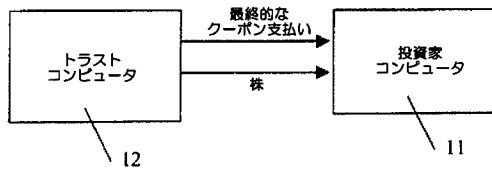
【図 6 F】

FIG.6F



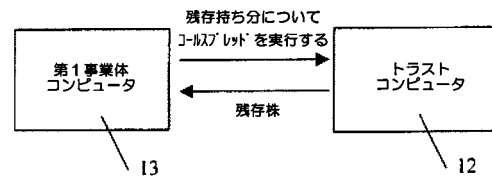
【図 6 G】

FIG.6G



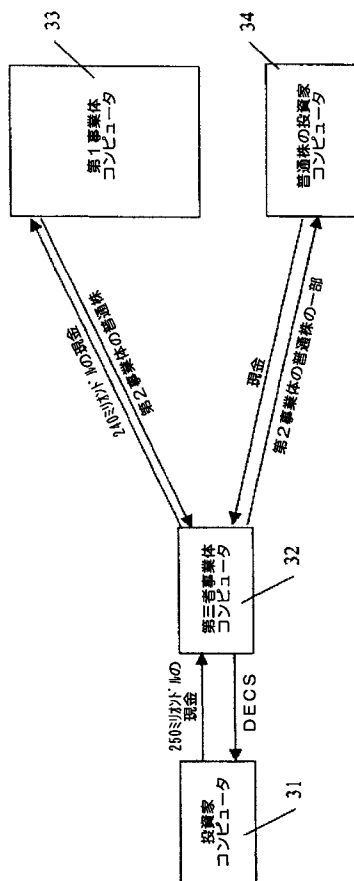
【図 6 H】

FIG.6H



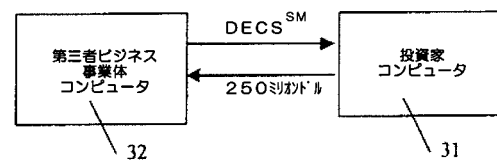
【図 7】

FIG.7



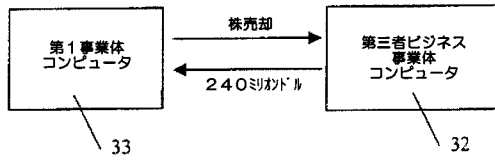
【図 8 A】

FIG.8A



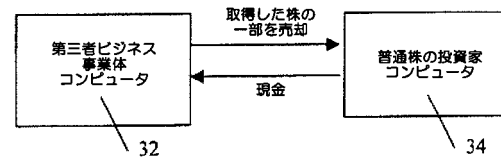
【図 8 B】

FIG.8B



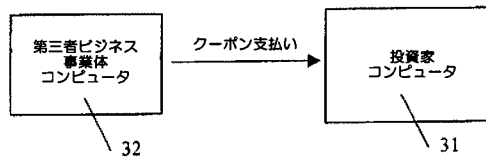
【図 8 C】

FIG.8C



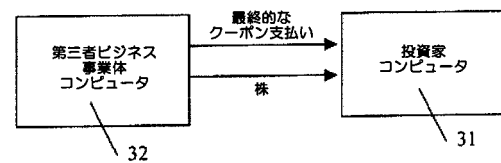
【図 8 D】

FIG.8D



【図 8 E】

FIG.8E



フロントページの続き

- (72)発明者 ウィリアム・オルトナー
アメリカ合衆国，ニューヨーク州 1 0 1 6 2 ，ニューヨーク，アプト．1 8 1 5 ，イースト セ
ブンティセブンス ストリート 5 0 0
- (72)発明者 アラン・リフキン
アメリカ合衆国，ニューヨーク州 1 0 0 0 7 ，ニューヨーク，アプト．2 w ，ウォレン ストリ
ート 1 9 - 2 1
- (72)発明者 クレーグ・ファー
アメリカ合衆国，ニューヨーク州 1 0 5 8 0 ，ライ，シスル レーン 2 0